

平成27年4月3日
住宅局 住宅政策課

「平成26年度 住宅経済関連データ」について

住生活基本法及び住生活基本計画に基づき、豊かな住生活の実現に資する施策を促進するに当たっては、その効果を的確に分析・評価し、新たな施策の企画・立案に反映させるため、住宅ストックの現状、住宅関係市場の状況等を継続的に把握しておく必要があります。

また、当該施策を促進する際には、国、地方公共団体のみならず、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構、地方住宅供給公社、住宅関連事業者、居住者、保健医療サービス・福祉サービス提供者、さらには地域住民の団体、NPOなど住生活に関わるすべての主体が相互に連携・協力していくことが重要です。

このため、政府においては、従来より、「住宅・土地統計調査」や「住生活総合調査」等の統計調査を実施するとともに、その結果を公表してきたところです。

こうした状況を踏まえつつ、今般、住宅市場を取り巻く現状及び諸課題について関係者に幅広く認識を共有していただく目的で、政府が実施する統計調査はもとより、「建設物価指数」、「マンション市場動向調査」等の民間機関の調査結果も活用しながら、「住宅整備の現状」、「住宅建設の動向」等のテーマを設定し、表及びグラフにとりまとめ電子データとして「平成26年度 住宅経済関連データ」を公表するものです。

* 本データの詳細については、国土交通省のホームページ (http://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-jutaku-2 tk_000002.html) にて入手可能となっております。

本件に対するお問い合わせ先

国土交通省 住宅局 住宅政策課 植田・新井（内線39-234）

TEL 03-5253-8111（代表）

03-5253-8504（夜間直通）

FAX 03-5253-1627